

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	国民年金・厚生年金保険等関連手続 （個人からの提出手続）

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続 類型	手続 主体	手続の 受け手	総手続件数 （令和 元年度）	オンライン 手続件数 （令和 元年度）	オンライン 利用率 （令和 元年度）	オンライン 利用率目標	取組期間 （達成期限）
52015	国民年金保険料免除・納付猶予申請書	1 申請等	5 国民等	3 地方等	4,504,815	未実施	未実施	20%	令和 6 年度まで
52011	国民年金保険料学生納付特例申請書	1 申請等	5 国民等	3 地方等	2,157,050	未実施	未実施		
—	公的年金等の受給者の扶養親族等申告書	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	7,462,233	40	0.0%		（注）
51855	口座振替による納付の申出 （国民年金保険料口座振替納付申出書）	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	445,303	3	0.0%	—	—
51870	年金受給選択申出書	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	146,085	0	0%	—	—

51934	年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	953,773	0	0%	—	—
51881	年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	367,422	0	0%	—	—
51886	生計維持確認届	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	1,378,857	2	0.0%	—	—
51920	国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	1,486,565	1	0.0%	—	—
52012	国民年金保険料還付請求書	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	928,706	10	0.0%	—	—
52013	国民年金保険料追納申込書	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	178,888	80	0.0%	—	—
52109	障害年金の受給権者に係る障害の現状に関する届出	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	194,959	未実施	未実施	—	—
52191	脱退一時金裁定請求書（国民年金／厚生年金保険）	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	114,143	0	0%	—	—

113197	老齢年金生活者支援給付金の認定請求	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	701,923 (* 1)	未実施	未実施	—	—
113231	障害年金生活者支援給付金の認定請求	1 申請等	5 国民等	2 独立行政法人等	153,148 (* 2)	未実施	未実施	—	—

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

(注) マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年の3年後の年度末まで

(* 1) 令和元年度は制度施行初年度のため、今後の見込み件数として令和2年度の件数を記載。 参考：令和元年度 5,791,623 件

(* 2) * 1 に同じ。 参考：令和元年度 2,036,572 件

(参考) 利用率目標・取組期間を設定する手続の考え方

対象手続の中で、件数が多く、申請等を毎年繰り返し行う機会があり、手続方法が比較的簡易で添付書類が原則不要であることから、オンライン申請のニーズが高いと思われる「国民年金保険料免除・納付猶予申請書」「国民年金保険料学生納付特例申請書」「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の3手続について、利用率目標・取組期間を設定して取組を進めていく。

2. 対象事業の概要

国民年金・厚生年金保険の被保険者又は年金受給権者は、法令等の規定に基づき、日本年金機構又は市区町村に対して申請等を行う。

手続等の概要は、別紙のとおり。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

対象手続のうち、以下の手続については、現在、e-Gov にてオンラインで申請を行うことが可能となっている。

- ◇ 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書
- ◇ 口座振替による納付の申出
- ◇ 国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書
- ◇ 年金請求書（国民年金・厚生年金老齢給付）
- ◇ 年金請求書（国民年金・厚生年金遺族給付）
- ◇ 生計維持確認届
- ◇ 国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書
- ◇ 国民年金保険料還付請求書
- ◇ 国民年金保険料追納申込書
- ◇ 脱退一時金裁定請求書（国民年金／厚生年金保険）

一方で、以下の手続については、オンライン化未実施で、窓口提出又は郵送による紙ベースの申請のみ可能となっている。

- ◇ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書
- ◇ 国民年金保険料学生納付特例申請書
- ◇ 障害厚生年金の受給権者に係る障害の現状に関する届出
- ◇ 老齢年金生活者支援給付金の認定請求
- ◇ 障害年金生活者支援給付金の認定請求

現在、e-Gov でのオンライン申請が可能な手続については、申請にはあらかじめ電子証明書の取得が必要ある等の理由により、ほとんどオンライン申請が利用されていない状況にある。そのような課題も鑑み、オンライン化未実施の手続と併せて、基本的に個人からの提出手続についてはマイナンバーカードを用いた認証により、マイナポータルを利用したオンライン申請を可能とできるよう検討している。

具体的には、オンライン化未実施の「国民年金保険料免除・納付猶予申請書」「国民年金保険料学生納付特例申請書」については、令和4年上期からマイナポータルによるオンライン申請が実施できるよう関係機関と調整の上システムを開発中、「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」については、そのシステムの仕組みを利用し、令和5年度以降に実施を目指して関係機関と調整を行っている。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書 ・ 国民年金保険料学生納付特例申請書 ・ 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p><国民年金保険料免除・納付猶予申請書></p> <p>所得が少なく本人・世帯主・配偶者の前年所得（1月から6月までに申請される場合は前々年所得）が一定額以下の場合や失業した場合など、国民年金保険料を納めることが経済的に困難な場合は、日本年金機構又は市区町村に当該申請書を提出することにより、申請後に承認されると保険料の納付が免除となる。</p> <p>20歳から50歳未満の方で、本人・配偶者の前年所得（1月から6月までに申請される場合は前々年所得）が一定額以下の場合には、日本年金機構又は市区町村に当該申請書を提出することにより、申請後に承認されると保険料の納付が猶予される。</p> <p><国民年金保険料学生納付特例申請書></p> <p>20歳以上の者は、原則として毎月、国民年金保険料を納めることが義務となっているが、一定の所得基準以下の学生の者は、日本年金機構又は市区町村に当該申請を提出することにより、申請後に承認されると、在学中の保険料の納付が猶予される。</p> <p><公的年金等の受給者の扶養親族等申告書></p> <p>老齢年金には、所得税法により『雑所得』として所得税が課税されるところ、所得税の課税対象となる方は、各種控除</p>

	<p>を受けるために、当該申告書を日本年金機構へ提出する必要がある。</p> <p>【年間総手続件数（令和２年度）、オンライン利用率（令和２年度を含む過去５年間）】</p> <p><総手続件数：令和２年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金保険料免除・納付猶予申請書 4,092,684 件 ・国民年金保険料学生納付特例申請書 2,134,050 件 ・公的年金等の受給者の扶養親族等申告書 7,298,412 件 <p><オンライン利用率（令和２年度を含む過去５年間）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、オンライン化未実施 ・公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、平成３０年～令和２年まで０．０％（電子申請は年間４０件台） <p>※平成２７～２９年は件数不明</p>
<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載</p>	<p>【目標】</p> <p>オンライン利用率 20%</p> <p>（定義）オンライン利用率 ＝ 対象手続のオンライン申請件数の合計 ÷ 対象手続の総件数の合計</p> <p>令和６年度までは国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書の２手続の合計で利用率を計算して目標の達成を判断。令和７年度以降は、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書のオンライン申請が可能となっていれば、対象３手続の合計により利用率を計算することとし、必要に応じて目標設定の見直しを行う。</p> <p>【取組期間（達成期限）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書 令和６年度まで ・公的年金等の受給者の扶養親族等申告書 マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年の３年後の年度末まで

	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本基本計画の対象手続の中で、件数が多く、申請等を毎年繰り返し行う機会があり、手続方法が比較的簡易で添付書類が原則不要であることから、オンライン申請のニーズが高いと思われる３手続きについて、優先的に取り組んでいく。 ・現在オンライン化未実施又はオンライン利用率は 0.0%であり、目標利用率設定の「松竹梅ルール」によると、初期のフェーズに分類される。 ・国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については令和４年度上期、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については令和５年度以降可能となる時期に、マイナポータルでのオンライン申請を稼働させる予定で調整を進めている。 ・取組期間については、他制度の手続のオンライン化の例によれば、オンライン化未実施の手続が利用率 20%を達成するまで、通常のペースであればおよそ 10 年程度の期間を要すると考えられるところ、対象手続については社会的なニーズが高いことも踏まえ、マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年の約３年後までの達成を目指すこととして設定した。（免除・納付猶予申請書については、デジタル・ガバメント実行計画（令和２年 12 月 25 日閣議決定）においても同様の KPI を設定している。） 	
オンライン利用率を引き上げる上での課題と課題解決のためのアクションプラン①	課題	国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、オンライン化未実施であり、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書についてはオンライン利用率が 0.0%であることから、申請者の利便性を図ったオンライン申請の環境を構築する必要がある。
	中間 KPI	<p>【目標・達成期限】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については令和４年度上期までに、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については令和５年度以降可能となる時期までに、マイナンバーカードを用いた認証により、マイナポータルを利用したオンライン申請を可能とできる環境を構築する。</p>
		<p>【KPI の定義】</p> <p>３手続のオンライン申請の実現</p>

	アクション プラン a	<p>【取組内容】</p> <p>マイナポータルの所管であるデジタル庁などの関係機関と、システム開発のために必要となる事項の確認やスケジュール等の調整を開始する。</p>
		<p>【取組期限（期間）】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和３年度中速やかに調整等を開始する。公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和４年度までに調整等を開始する。</p>
	アクション プラン b	<p>【取組内容】</p> <p>マイナポータルからの電子申請を受ける日本年金機構のシステムについて、日本年金機構内部の事務処理における審査・決裁業務等を紙の届書より迅速かつ効率的に実施できる環境を構築するために、改修・開発を実施する。</p>
		<p>【取組期限（期間）】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和４年度上期まで。公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となるときまで。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の	課題	<p>現在、日本年金機構においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金保険料の免除要件に該当することが確認できた者には、ハガキ形式の国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド用）を送付 ・学生納付特例によって保険料納付を猶予されている者で、次年度も引き続き在学予定の者には、ハガキ形式の学生納付特例申請書（ターンアラウンド用）を送付
---	----	---

ためのアクションプラン②		<p>・老齢年金受給者のうち、所得税の課税対象となる者には封書で扶養親族等申告書を送付しており、送付された申請書を返送することにより手続きが可能となっているが、いずれも紙ベースとなっている。これらの情報を電子的に送達する仕組みを構築し、当該電子データを活用した電子申請を可能とすることで、手続きの利便性を図り、オンライン利用率を向上させる必要がある。</p>
	中間 KPI	<p>【目標・達成期限】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については令和４年度上期までに、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については令和５年度以降可能となる時期までに、日本年金機構のシステム及びマイナポータルを改修し、電子申請時に必要となる情報をあらかじめ入力したデータを電子的に事前に送達し、当該電子申請データを活用した簡易な方法により、オンライン上での申請を実現する（免除申請においては、通称「ワンクリック免除申請」の実現）。</p>
		<p>【KPI の定義】</p> <p>３手続きの電子データの事前送達及び簡易な方法による申請の実現</p>
	アクションプラン a	<p>【取組内容】</p> <p>マイナポータルの所管であるデジタル庁などの関係機関と、システム開発のために必要となる事項の確認やスケジュール等の調整を開始する。</p>
		<p>【取組期限（期間）】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和３年度中速やかに調整等を開始する。公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和４年度までに調整等を開始する。</p>

	アクション プラン b	<p>【取組内容】</p> <p>日本年金機構のシステムについて、事前に送達した電子データを活用した電子申請を可能とする環境を構築するために、必要となるシステムの改修・開発に着手する。</p>
		<p>【取組期限（期間）】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和３年度中に着手する。公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となる年度に向けて必要となる時期に着手する。</p>
	アクション プラン c	<p>【取組内容】</p> <p>電子申請時に必要となる情報をあらかじめ入力したデータの電子的な送達を開始する。</p>
		<p>【取組期限（期間）】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和４年度中に開始する。公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年度から必要となる時期に開始する。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク	課題	オンライン利用率を向上させるためには、電子申請を利用してもらえよう、国民への周知・広報活動を行う必要がある。
	中間 KPI	<p>【目標・達成期限】</p> <p>国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については令和４年度から、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については令和５年度以降可能となる年度から、電子申請の周知・広報活動を実施する。</p>

シ ョ ン プ ラ ン③		【KPI の定義】
	アクション プラン a	【取組内容】 ターンアラウンド用の申請書を送付する際に、電子申請が可能であること等の案内を同封して周知を行う。
		【取組期限（期間）】 国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和４年度から実施。 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年度から実施。
	アクション プラン b	【取組内容】 日本年金機構等のホームページにおいて、電子申請の案内や FAQ を掲載して周知を行う。また、年金事務所や市区町村の窓口においてもチラシを配布するなどして周知を行う。
		【取組期限（期間）】 国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和４年度から実施。 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年度から実施。
	アクション プラン c	【取組内容】 申請者からの問い合わせに対応するための体制を構築する。
		【取組期限（期間）】 国民年金保険料免除・納付猶予申請書、国民年金保険料学生納付特例申請書については、令和４年度から実施。 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書については、令和５年度以降マイナポータルによるオンライン申請が可能となった年度から実施。

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

オンライン利用率目標を設定した主要手続についてスコアカードを作成し、厚生労働省ホームページにて公表する。

原則として四半期ごとに確認を行い、必要に応じて更新・公表を行う。

オンライン利用率については、集計作業を実施し、少なくとも年1回は数値を更新する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

全員が外部委員により構成される社会保障審議会年金事業管理部会において、毎年度、日本年金機構の業務実績報告とともにご審議いただく。

提出資料及び議事録は厚生労働省ホームページにて公表する。

7. 基本計画の見直し

上記部会での審議結果や、計画の進捗状況、社会経済の変化等を踏まえ、必要な改定を行う。